

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月14日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 潔
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 - 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 - 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期連結 累計期間	第116期 第1四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高(百万円)	3,723	3,774	18,133
経常利益(百万円)	44	93	116
四半期(当期)純利益(百万円)	16	85	76
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	97	167	59
純資産額(百万円)	6,872	7,076	6,908
総資産額(百万円)	12,149	13,352	12,493
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額(円)	0.22	1.15	1.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	56.5	52.9	55.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第115期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社により構成されており、靴下等繊維製品の製造・販売及び輸出入を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生していません。
- (2) 前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
- (3) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は、次のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度におきまして、経営合理化策が概ね完了し、営業利益の黒字化を果たすことができましたが、子会社の株式会社ナイガイ・イムの売上拡大に伴う在庫の急増により、収支バランスが悪化したことから、連結キャッシュ・フローがマイナスとなりました。

当連結会計年度は、株式会社ナイガイ・イムにおいて、展開ブランドの集約、SCMの再構築、在庫の削減を軸とした事業の抜本的改革を実施し、連結キャッシュ・フローの黒字化を計画しております。

当第1四半期連結会計期間末における資金ポジションから判断いたしましても、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

なお、諸施策の内容につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、回復の傾向を見せ始めた個人消費を中心とする内需の下支えに加え、公共事業を中心とする震災復興需要も牽引し、GDPがプラス基調となるなど、緩やかな持ち直しが見られたものの、欧州金融リスクの再燃などの世界的な金融不安拡大の影響で、再び、株安、円高の進行圧力が高まり、依然として予断を許さない状況が続いております。

衣料品業界におきましては、昨年の震災自粛ムードから一転、消費マインドは好転し始めているものの、序盤戦では強い寒波の影響と天候不順で春物が出遅れ、3月は前年の震災影響の反動で大きくプラスに転じたものの、一昨年ベースまでの回復には至りませんでした。4月中旬以降は、気温上昇とともに春夏ファッション商材の動きが活発になってきておりますが、引き続き不透明な経済環境下において慎重な購買姿勢が続いており不安定な消費動向となっております。

こうした中、当社グループといたしましては、今期課題に掲げております、卸売り事業での新規販路シェアの拡大及び既存販路の深耕、通信販売事業でのインターネット通販事業の拡大とテレビショッピング事業の構造改革に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間において各部門とも概ね想定範囲での進捗となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,774百万円（前年同期比50百万円の増収）、営業利益は75百万円（前年同期比29百万円の増益）、経常利益は93百万円（前年同期比49百万円の増益）、四半期純利益は85百万円（前年同期比68百万円の増益）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

(卸売り事業)

卸売り事業の主体であるレグウェア事業につきまして、百貨店販路の紳士靴下は、店頭のプロパー販売ではドレスソックスに加え、ショートソックスがハイゲージ柄物を中心に前年を上回るペースで堅調に推移したものの、冬物セール期間の短縮などでセール販売が減少し、卸販売は前年並みとなりました。一方、婦人靴下は、美脚系トレンドの流れからパンスト類が好調であることに加え、長引いた低気温の影響でオバイクが前年を上回るペースで推移、ソックス類ではスポーツ需要の伸びに伴いスニーカーソックス、クルーソックスが売上を牽引し、卸販売で前年を上回る堅調な出足となりました。

量販店販路では、天候不順で春物の立ち上がりが苦戦した影響で、主要得意先がPB主体の展開となり、ブランド品でのセールイベントが縮小、さらに昨年の震災特需セールなどもなく、卸販売では前年を下回る結果となりました。

専門店販路では、超消臭などの機能ソックスが好調に動き、紳士ソックスの卸販売が前年を上回るペースで推移する一方で、主力のキャラクター商品が苦戦し、販路全体では厳しい立ち上がりとなりました。

その他卸売り事業の株式会社N A P他、ロンデックス、O E M、輸出、海外子会社の各事業については概ね計画通りの進捗で推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での卸売り事業全体の売上高は2,912百万円（前年同期比12百万円の増収）、営業利益は82百万円（前年同期比2百万円の増益）となりました。

（通信販売事業）

テレビショッピングを主体に展開する株式会社ナイガイ・イムは、課題として掲げている事業の抜本的構造改革に取り組んでおり、強化販路としてのインターネット販売は計画を大きく上回る伸びとなり順調に推移、さらに喫緊の課題としている在庫削減は概ね計画通りの進捗となっているものの、主力のオンエア販売が、プロパー、セール番組ともに天候不順等の影響による視聴者の慎重な購買姿勢により苦戦を強いられ、事業全体では計画をやや下回る推移となりました。

インターネットショッピングを展開するセンチレーワン株式会社は、昨年の震災の影響による減収からの反動に加え、楽天、アマゾンモールによるテレビキャンペーンやヤフーの広告効果などにより大幅な増収となり、また、4月から販売を開始した新ブランド「ゲンテン」も計画を上回るペースで、今後の新規顧客獲得に期待できるスタートとなりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での通信販売事業全体の売上高は890百万円（前年同期比35百万円の減収）、営業損失は6百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して859百万円増加し、13,352百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が549百万円増加し、受取手形及び売掛金が495百万円減少、商品及び製品が667百万円増加しました。固定資産では、無形固定資産がソフトウェア仮勘定等の増加により43百万円増加し、投資有価証券が時価の上昇により71百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に対して691百万円増加し、6,276百万円となりました。支払手形及び買掛金が496百万円、短期借入金365百万円それぞれ増加し、返品調整引当金が156百万円減少しました。

純資産につきましては、四半期純利益85百万円とその他の有価証券評価差額金の増加62百万円等により、前連結会計年度末に対して167百万円増加し、7,076百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント減少し、52.9%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、厳しい経済環境下で予測される消費行動の変化に適切に対応し、グループ業績の安定的な黒字体制を確実なものとするため、以下の各課題に取り組んでまいります。

中期経営計画推進による成長戦略の展開

- ・ レッグウェア事業の新規販路シェアの拡大と既存販路深耕
 - ・ インターネット通販事業の拡大と収益力強化
 - ・ グループ内での直買製販一貫連携による収益力強化
- 株式会社ナイガイ・イムの抜本的事業構造改革による収支バランスの改善
- ・ 展開ブランドの集約による事業効率の改善
 - ・ SCMの再構築による効率的な生産調達体制の確立
 - ・ 販売ルート拡大による在庫削減
- 2013年度を起点とする新三カ年計画の策定

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,281,815	78,281,815	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	78,281,815	78,281,815	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日		78,281,815		7,592		1,898

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,366,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,261,000	73,261	-
単元未満株式	普通株式 654,815	-	-
発行済株式総数	78,281,815	-	-
総株主の議決権	-	73,261	-

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナイガイ	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	4,246,000	-	4,246,000	5.42
株式会社ウメダニット	新潟県五泉市今泉137	120,000	-	120,000	0.15
計	-	4,366,000	-	4,366,000	5.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,318	3,868
受取手形及び売掛金	3,261	2,766
商品及び製品	2,901	3,568
仕掛品	9	15
原材料及び貯蔵品	86	89
未収消費税等	-	18
その他	358	305
貸倒引当金	37	31
流動資産合計	9,898	10,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58	56
土地	58	62
その他(純額)	92	127
有形固定資産合計	209	246
無形固定資産	291	335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,856	1,928
その他	292	298
貸倒引当金	54	57
投資その他の資産合計	2,093	2,169
固定資産合計	2,594	2,750
資産合計	12,493	13,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081	2,578
短期借入金	1,245	1,610
未払法人税等	39	19
賞与引当金	29	59
返品調整引当金	354	198
その他	625	563
流動負債合計	4,376	5,030
固定負債		
長期借入金	146	146
退職給付引当金	926	949
繰延税金負債	102	116
その他	34	34
固定負債合計	1,208	1,246
負債合計	5,584	6,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	7,086	7,001
自己株式	460	460
株主資本合計	6,966	7,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	10
為替換算調整勘定	20	1
その他の包括利益累計額合計	72	8
少数株主持分	14	15
純資産合計	6,908	7,076
負債純資産合計	12,493	13,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	3,723	3,774
売上原価	2,310	2,279
売上総利益	1,412	1,494
販売費及び一般管理費	1,366	1,418
営業利益	46	75
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	5	25
その他	12	9
営業外収益合計	17	35
営業外費用		
支払利息	7	10
持分法による投資損失	1	4
その他	10	2
営業外費用合計	19	17
経常利益	44	93
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純利益	31	93
法人税、住民税及び事業税	6	7
法人税等調整額	8	0
法人税等合計	14	7
少数株主損益調整前四半期純利益	16	85
少数株主利益	0	0
四半期純利益	16	85

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	56
為替換算調整勘定	1	19
持分法適用会社に対する持分相当額	5	5
その他の包括利益合計	114	81
四半期包括利益	97	167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98	166
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費	10百万円	8百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,797	926	3,723	-	3,723
セグメント間の内部売上高又は 振替高	101	-	101	101	-
計	2,899	926	3,825	101	3,723
セグメント利益又は損失()	79	28	51	5	46

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,883	890	3,774	-	3,774
セグメント間の内部売上高又は 振替高	29	-	29	29	-
計	2,912	890	3,803	29	3,774
セグメント利益又は損失()	82	6	75	0	75

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円22銭	1円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16	85
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16	85
普通株式の期中平均株式数(株)	74,011,331	74,005,157

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月11日

株式会社ナイガイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。